

令和5年度
新潟県療育研究会 第7回学術集会【Web開催】

基調講演

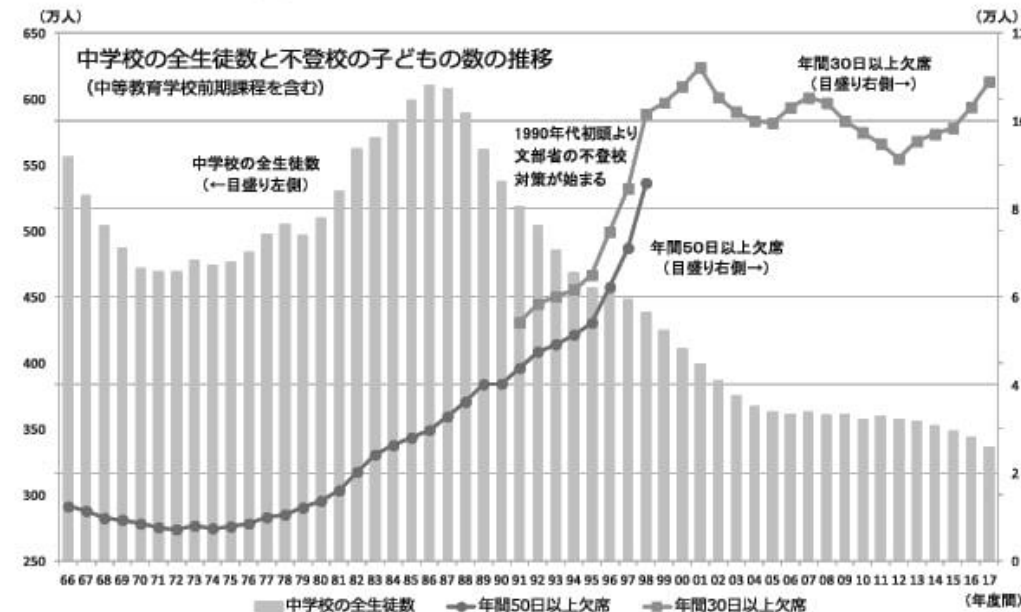
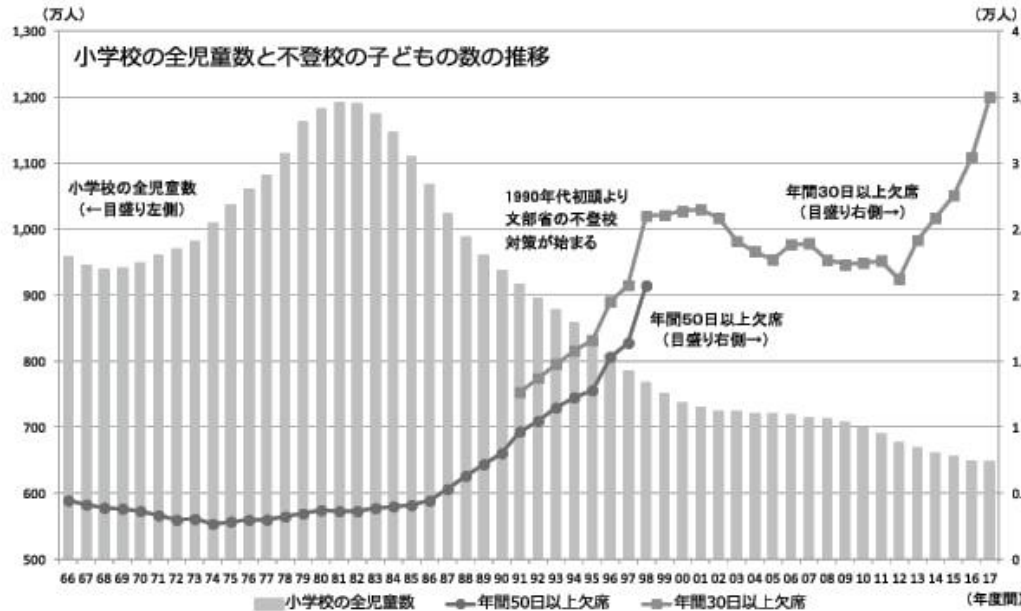
「学校不適応を考える～不登校という現象～」

国立病院機構新潟病院子どもの心のケア研究室長・小児科医長

西牧 謙吾

表1 小学校の全児童・中学校の全生徒数と不登校の子どもの数の推移

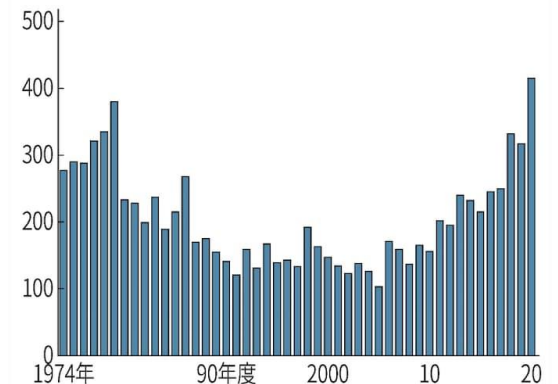
(中学生は中等教育学校前期課程を含む)



出典：文部科学省「学校基本調査」「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より作成

勉強に取り組む時間、勉強への意欲は、逆相関(藤沢市教育文化センター学習意識調査から)

小中高生の自殺件数の推移



(注)1974~87年は年間、88年以降は年度間学校から報告のあった事案

(出所)文部科学省

2022年は、児童・生徒の自殺者数が500人を始めて超えた

不登校という現象の背景

- 戦後日本社会に進行した社会経済的变化
特に家庭のあり方の急激な変化
→ **家庭要因論**: 父親像・母親像の変化 (教育関係者に多く見られる)

学歴社会の進展 (高学歴志向)

→ 知育偏重、学力強化

- 戦後の学校教育の改革の影響
教員への行政的管理体制の強化
学習指導要領の変遷
→ **学校要因論** (医療関係者に多く見られる)

その他の要因も含め、長期的視点、複合的視点で見る必要がある

家庭のしつけの歴史的変遷（家庭要因論）

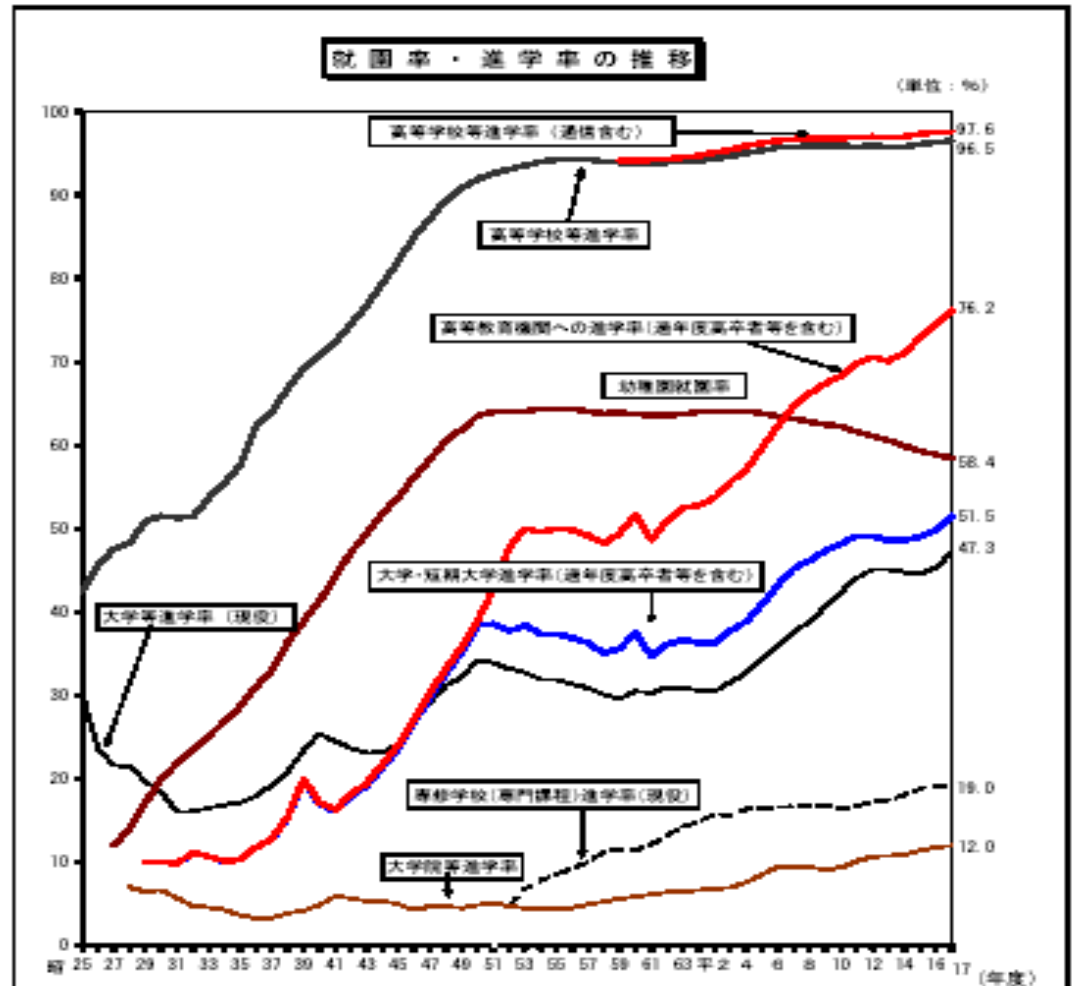
- たくさん産んで、自然の成長に任せる（多産多死時代）
子育ては、生活の片手間
しつけが、自分の職業（家業、労働）を教えることで出来た時代
子どもを一人前にする様々な仕組みがあった時代
- 少なく産んで、大事の育てる（高度経済成長時代、S30～40年代）
専業主婦の出現、大事に育てる余裕ができた、職業階層差あり
- パーフェクト・チャイルド（豊かな時代、S40年代後半～）
地域共同体での人間形成の終焉、親の教育責任の増加
学校から家庭教育へ過剰な介入（生活指導）
フェミニズムの台頭、女性の社会進出、家族の多様化、家族の個人化
- 子どもがどうなるかは親の育て方次第（現在）
地域、学校の影響力の低下と親の役割の相対的増加、子育てに負担感
豊かな所得と余暇時間の増大、子育ての外注化
子どもに、勉強しなさいと言わなければならない時代
子どもが一人前になる前に、学校教育しか経験しない時代（教育ママの出現は1960年代）
家庭には、子どもが一人前になるために必要な多様な経験が出来ない時代
子どもの発達過程で、モデルとなる大人はとても少なくなった

学校問題の変遷（学校要因論）

- 学校教育を通して、社会の様々な問題を解決しよりよい社会を作る（1960年代まで）
- 学校自体が生んだ問題の指摘とその解決に忙殺されている（1970年代以降；団塊の世代の就職以降）
 - 受験競争、差別選別教育（60年代）
 - 輪切り教育、詰め込み教育、落ちこぼれ/落ちこぼし、内申書問題（70年代）
 - 校内暴力（70年代末～80年代初頭）
 - いじめと体罰（80年代半ば）
 - 校則問題（80年代後半）
 - 不登校問題（90年代）
 - いじめ問題再浮上（90年代半ば）
 - 学級崩壊（90年代後半）
 - 発達障害への支援（現在）

学校機能の拡張、子どもの心を理解すること自体が教育活動になる

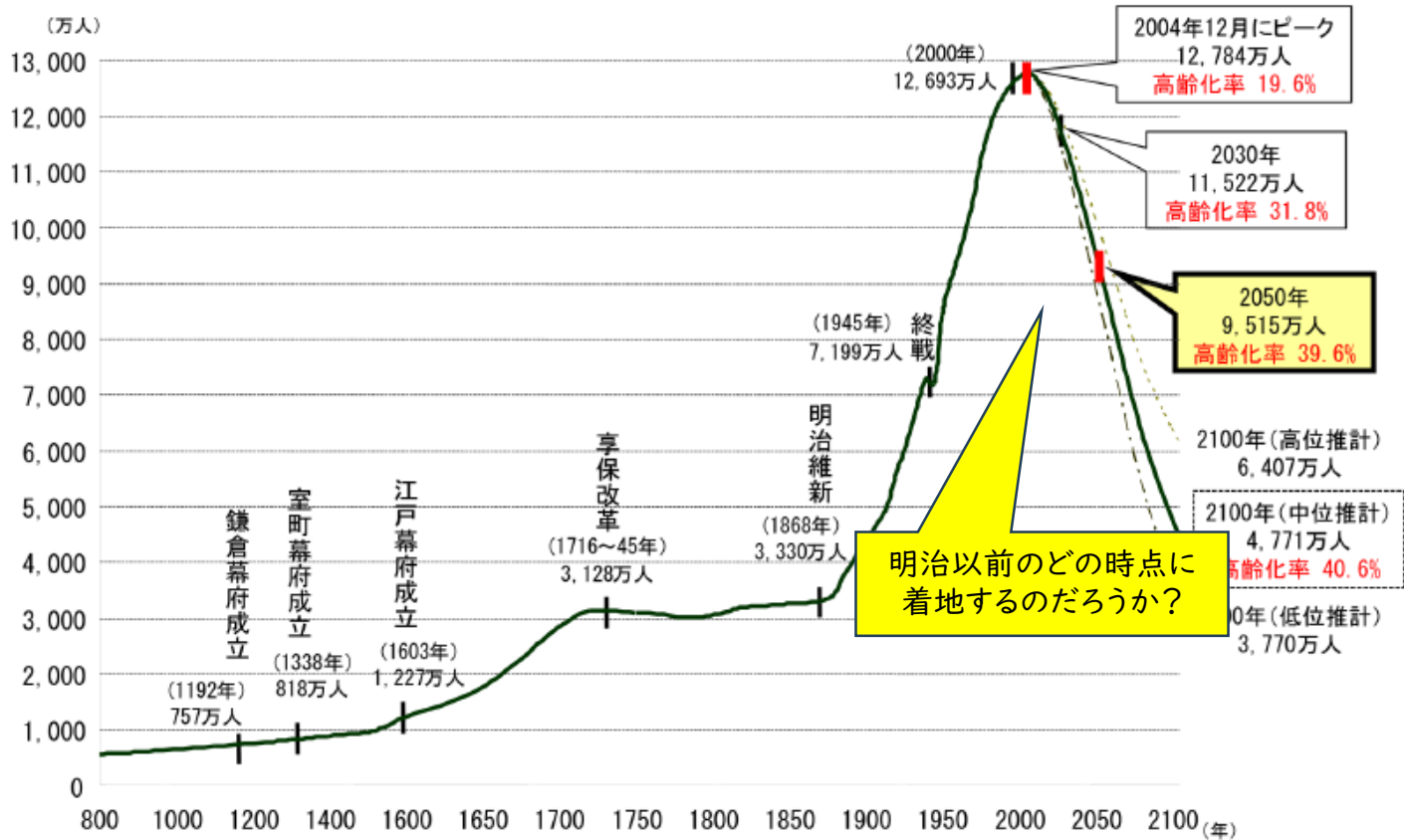
学校問題の変遷と進学率を重ね合わせると何が見えるか？



- (注) 1 高等学校等進学率：中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者のうち、高等学校等の本科・別科、高等専門学校に進学した者の占める比率 (高等学校の通信制課程 (本科) への進学者を除く)。
 2 高等学校等進学率 (通称含む)：中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者のうち高等学校等の本科・別科、高等専門学校、高等学校の通信制課程 (本科) に進学した者の占める比率で、昭和59年から調査開始。
 3 大学等進学率 (現役)：高等学校本科及び中等教育学校後期課程卒業者のうち、大学の学部・別科、短期大学の本科・別科及び高等学校等の専攻科に進学した者の比率。
 4 大学・短大進学率 (通年度高卒者等を含む)：大学学部・短期大学本科入学者数 (通年度高卒者等を含む) を、18歳人口 (3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数、以下同じ) で除した比率。
 5 大学院等進学率：大学学部卒業者のうち、大学院研究科、大学学部、短期大学の本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者の比率。
 6 専修学校 (専門課程) 進学率：高等学校卒業者及び中等教育学校後期課程卒業者のうち、専修学校専門課程に進学した者の占める比率。
 7 高等教育機関への進学率 (通年度高卒者等を含む)：大学・短期大学への入学者、高等専門学校4年等在学者、専修学校 (専門課程) 入学者を18歳人口で除した比率

我が国における総人口の長期的推移

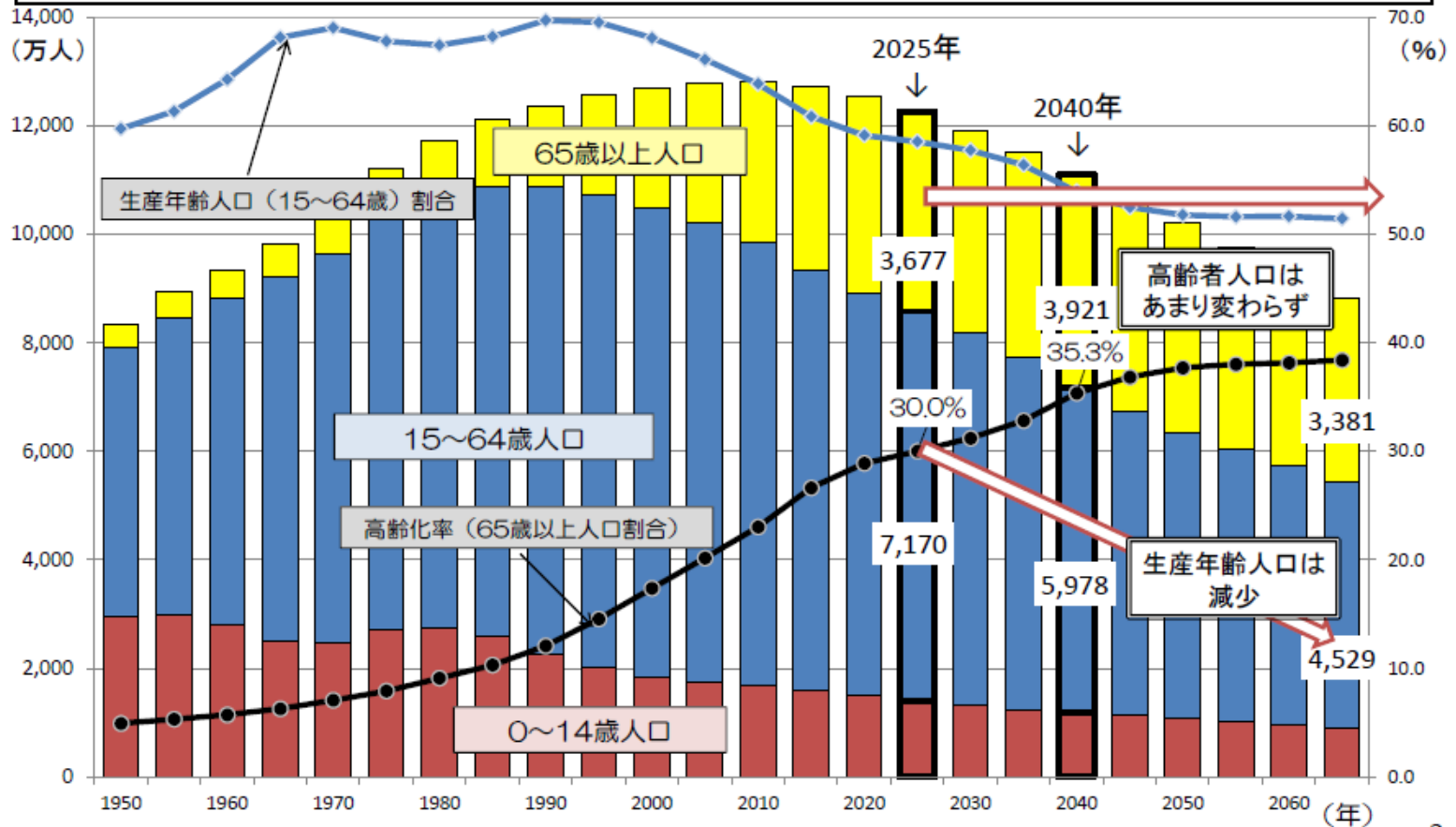
○ 我が国の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく。この変化は、千年単位でも類を見ない、極めて急激な減少。



出典：「国土の長期展望」中間とりまとめ 概要（平成23年2月21日国土審議会政策部会長期展望委員会）

我が国の人口の推移と見通し

- 高齢者人口は2025年から2040年まで微増、2040年以降は微減。
- 生産年齢人口は継続的に減少。



資料：2015年までは総務省統計局「国勢調査」による実績値、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位）仮定）による推計値

狭義の意味で、不登校支援の方法は、大きく2つある

- 長期的視点型

主にほめることで心のエネルギーをため、自然な登校を待つ支援。
医療関係者に多い。

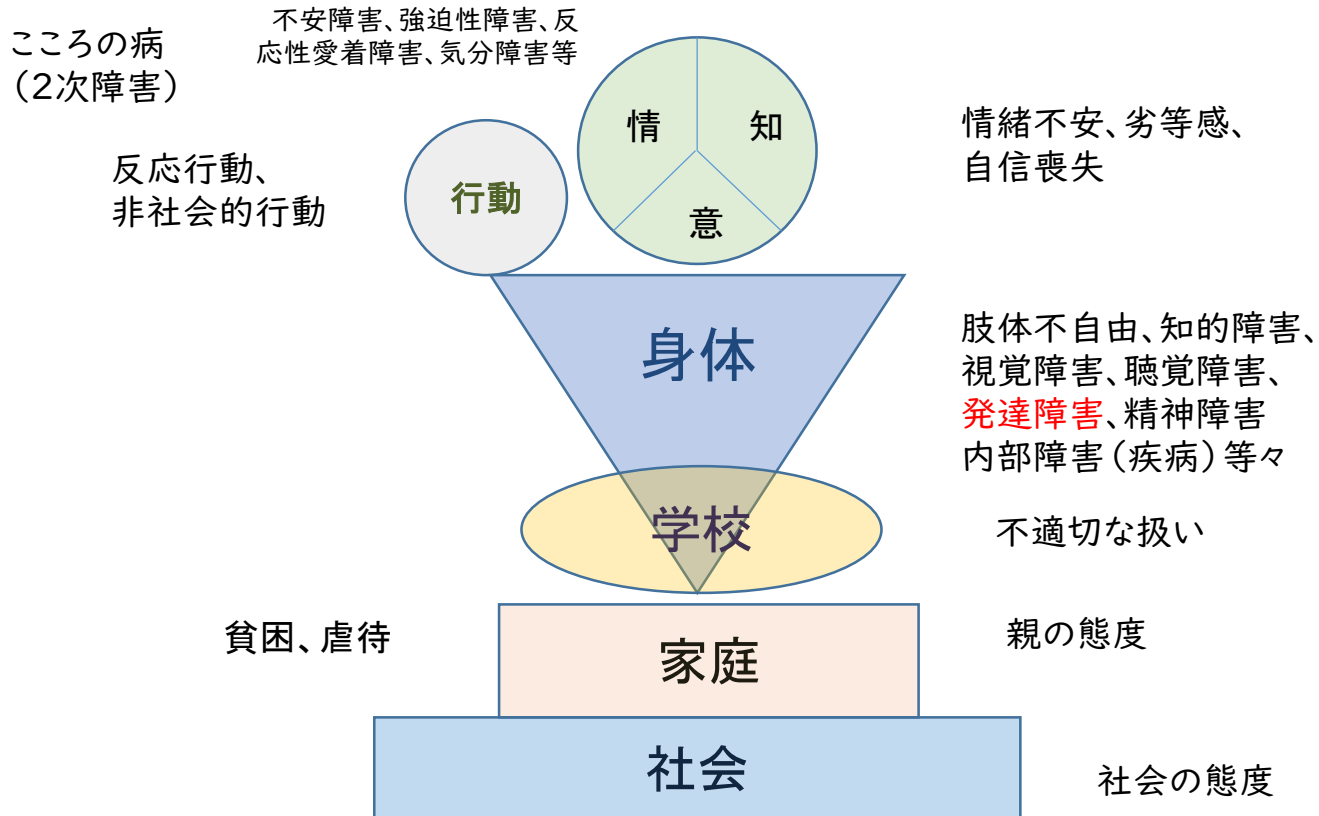
- 再登校重視型

やるべきことをやらないとやりたいことはできない、という考えのもと、子どもが自分について考える時間を増やすことで登校意欲を高める支援。主に不登校支援専門団体がやっている（復学支援とも呼ばれている）。
教育関係者に多い。

- 第3の道があるのではないか？

こどもの心を見方を変える

こどもの心を育てるために、特別支援教育（病弱教育）を活用
現代版治療教育の再興



現有の社会資源の再利用、ネットワークの構築

国立病院機構新潟病院で継続してきた新潟県療育研究会の意味は、医療と教育・福祉の連携の哲学的基盤の醸成。その理念を実現するために、医療・福祉・教育情報のビッグデータ化とその活用による地域の社会機能の効率化を図る。



新潟県療育研究会
第4回学術集会
2020年9月12日
13:00-16:00
WEB形式で開催

新潟県療育研究会 第4回学術集会
研究会：医療と教育を同時に必要とする 子どもたちへの支援の充実を目指して
2020年：新型コロナウイルス感染拡大防止の観点で考える教育保障
ご挨拶

国立病院機構 新潟病院
子どもとおとなのための医療センター
院長 中島 孝

本研究会（第1～3回学術集会）の立脚点

- 人は、全員、直らない病氣、障害になる。年齢/時期は不定だが、
 - どんな年齢であっても、人は、適切な支援があれば、変化し、発達し、幸せな人生を組み立てることができる。その支援には医療と教育の両者が必ず必要である。
- 医学における、健康の定義「身体的、心理社会的に完全に良い状態(complete physical, mental and social well-being)」(WHO1958年)は現実には不可能。私達は、Huberらの再定義「社会的・身体的・感情的問題に直面したときに、適応する能力(the ability to adapt and self-manage in the face of social, physical, and emotional challenges)」を健康とすること(BMJ2011)により、上記はなんとか医療でも可能にできる。
- 一方、教育には、人すべてに発達支援を提供するという目標が元々あり、治らない病氣や障害のある子どもの発達の支援の為に、特別支援教育が実践されてきた。これはHuberらの新しい健康概念と同一であり、医療と教育が共に対話・研究し、協働して子ども達を支援することができる。

最終的に目指す方向性 小さなトライアングル(※)から、 大きなトライアングルへ(医療への拡張)

※教育と福祉の一層の連携等の推進について(通知)

トライアングルプロジェクト

30文科初第357号障発0524第2号平成30年5月24日



既存の社会資源を活用し、社会的弱者を支えるネットワークを構築する

新潟病院主催 院内講演会（令和5年5月9日） まとめから

- 医療と教育・福祉の連携の哲学的基盤の醸成
（新潟県療育研究会の戦略的発展を志向してみたい）
- 新潟県で、未来の子ども病院プロジェクトの推進（子どもの心の育ちの支援、医療的ケア、出来れば小児難病も対象に）
- 不登校外来をハブに、柏崎市の子どもの社会資源の活用の提案から始めたい。